

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月22日

会社名 イハラサイエンス株式会社

登録銘柄

コード番号 5999

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ihara-sc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野琢雄

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 真鍋秀郎

TEL (03) 5742 - 2701

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	6,772	(1.2)	774	(87.4)	617	(68.6)
14年3月期	6,689	(30.9)	413	(64.6)	366	(66.1)

	当期純利益	1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当り当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	170 (174.2)	11 47	-	8.1	8.3	9.1
14年3月期	62 (-)	4 50	-	3.2	4.5	5.5

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 13,996,177株 14年3月期 13,998,703株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	7,541	2,209	29.4	157 18
14年3月期	7,314	2,022	27.7	144 48

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 13,994,177株 14年3月期 13,997,821株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	590	7	115	1,559
14年3月期	59	76	348	1,168

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

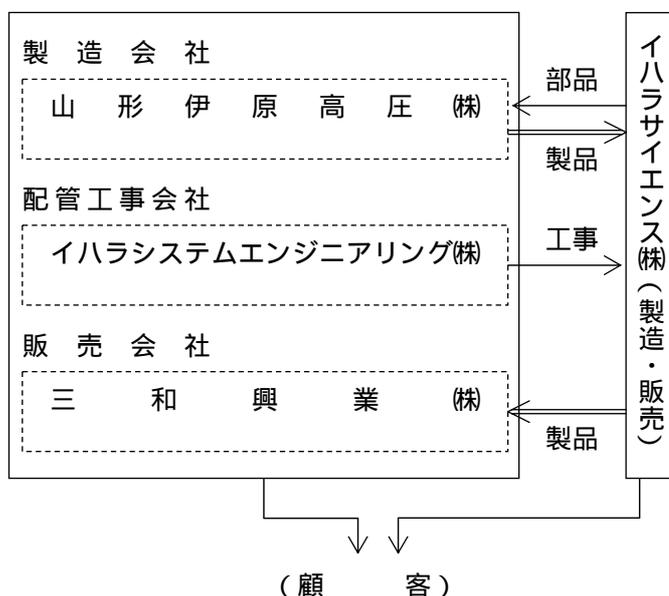
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,700	375	160
通期	7,400	750	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円87銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、3頁を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成されており、事業は、高圧配管用並びに特殊配管用継手とバルブの製造、販売、配管工事とこれらに付帯する機器の仕入、販売等を行っております。当社グループの取引を図示すると次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは多くの産業の礎である流体搬送システム分野で、いつもお客さまから“ありがとう”と言われるような製品やサービスを提供し続け、お客さまにとってなくてはならない会社をめざします。そしてお客さまはもちろん株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーとの関係を大切に経営を行います。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様利益をもっとも重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保、安定配当の維持を重視し、業績に応じた適切な配当政策を実施していくことを基本としております。当社グループはこれまで繰越損失があり株主配当をすることができない状況が続いてきましたが、当連結会計年度において再生4ヵ年計画を達成し、繰越損失を一掃することができました。経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されますが、業績の回復・経営体質の改革等を勘案するとともに、株主の皆様のご支援、配当実施の重要性に鑑み、当期の期末配当として1株2円50銭の復配の実施を6月27日に予定されている株主総会に提案する予定であります。今後とも業績に裏付けられた成果配分を株主の皆様に継続して行えるよう努力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し市場活性化を図る有用な施策であると考えております。当社の現時点での株価水準から見れば緊急に対応する必要性は高くないと判断されますが、今後、株価水準、投資単位の分布状況を見ながら中長期の課題として検討していくこととしております。

(4) 長期的な経営戦略

当社グループは顧客満足度の向上を追及し、流体別用途別に細分化した市場において最適な配管システムを提供してまいります。価値生産型企業から価値創造型企業に変革させ、マーケティング・開発志向のメーカーを目指してまいります。

また、夢・主体・一体の組織風土をつくり、どんな環境にも対応できる柔軟で強く活発な企業体質づくりを推進してまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は企業理念の実現をめざし品質マネジメントシステムを構築し、「ISO9001：2000」を取得しましたが、さらにイハラ環境マネジメントシステムを構築し、「ISO14001」の認証も取得いたしました。今後は両マネジメントシステムを維持し、継続的改善を図り、法規の尊重はもちろん高い倫理観にもとづき顧客満足の上昇とともに人々の信頼と期待に応えられる仕組づくりを行ってまいります。

監査役は、取締役会に出席して必要な意見を述べるとともに、グループ各社及び各事業所の業務遂行状況を監査しております。

(6) 会社の対処すべき課題

日本経済は輸出の増勢に支えられてきた面もありましたが、先々の不透明感やデフレ経済の下で今後更に設備投資の減少傾向が続き、個人消費も弱含みに推移すると懸念されます。

このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある体質づくりと価値創造企業への変革に取り組んでまいります。研究開発では流体別用途別に最適な配管システムの開発を進め、顧客にとってなくてはならない企業を目指します。生産においては高品質・短納期、そして付加価値生産性を高めるため、ラインカンパニー制を充実させてまいります。営業面では地域別営業体制を強化し、顧客志向のマーケティング活動の展開と併せ、新顧客・新市場の開拓を積極的に推進してまいります。

(7) 目標とする経営指標

当面の目標経営指標としては、売上高経常利益率を15%以上としております。これは、当社グループの提供する製品及びサービスが真に顧客の満足を得ているかどうかを示す指標であると確信するからであります。また、財務的には実質的な無借金経営を目指しております。具体的には、現金及び現金同等物と受取手形の合計額が長期・短期借入金並びに社債及び支払手形の合計額を上回る状態を目標としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの長期化や構造改革の遅れ、世界的な株安、イラク情勢等先行きの不透明感が強まる中で個人消費の低迷が続き、設備投資も低調に推移するなど、停滞色の強い厳しい経済状況が続きました。

このような情勢下にあって当社グループは、経営再生4ヵ年計画の最終年度を迎え、顧客満足度を高め、生産性を高めることに注力してまいりました。販売活動においては、主力の継手を中心に、新たに液晶製造装置、鉄道車両等の市場へ拡販を進め、また、新製品としてはフレキシブルメタルホース、e-1タッチ継手などを市場へ導入しました。生産部門では、ラインカンパニー制を導入し、顧客ニーズへの迅速な対応を図るとともに品質の向上、生産性の向上に努めてまいりました。さらに、当社の事業活動によって生じる環境負荷の低減と環境保全活動を継続的に実施するため環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001を取得しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は67億72百万円（前年度比1.2%増）、経常利益は6億17百万円（前年度比68.6%増）となりました。しかし、退職給付引当金の移行時差異の処理及び米国子会社1社の清算による関係会社整理損70百万円の影響等により、当期純利益は1億70百万円（前年度比174.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気の状態は依然として厳しいものと予想されますが、更に市場の掘り起こしに努め、付加価値生産性を上昇させることによって、業績の向上に邁進していく所存であります。次期の予想といたしましては、連結売上高74億円、連結経常利益7億54百万円、連結純利益3億2千万円を見込んでおります。この予想数値は現在予想し得る経済状況、即ち、景気の低迷が当分続くことを前提として算出しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで5億90百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで7百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローで1億15百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億82百万円増加しましたが、連結除外子会社の影響による91百万円の減少があったため、最終的には15億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2億54百万円及び売上債権の増加4億27百万円、仕入債務の増加2億19百万円、棚卸資産の減少2億27百万円等により、5億90百万円のプラス（前年度比898.2%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付金の回収1億12百万円及び引続き設備投資を抑制したことにより、7百万円のプラス（前年度は76百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債発行による資金の長期安定化を図る一方で、長期借入金の圧縮に努めた結果、1億15百万のマイナス（前年度比66.9%の減少）となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産		4,702	62.3	4,249	58.1
1. 現金及び預金		1,709		1,338	
2. 受取手形及び売掛金		1,577		1,226	
3. たな卸資産		1,242		1,636	
4. 繰延税金資産		28		22	
5. その他		158		61	
貸倒引当金		15		36	
固定資産		2,839	37.7	3,064	41.9
1. 有形固定資産		1,817	24.1	2,034	27.8
(1) 建物及び構築物		795		831	
(2) 機械装置及び運搬具		462		641	
(3) 土地		509		509	
(4) 建設仮勘定		9		4	
(5) その他		41		48	
2. 無形固定資産		75	1.0	103	1.4
(1) 連結調整勘定		-		22	
(2) その他		75		81	
3. 投資その他の資産		946	12.6	926	12.7
(1) 投資有価証券		14		20	
(2) 長期貸付金		7		8	
(3) 生命保険積立金		319		302	
(4) 繰延税金資産		383		429	
(5) その他		228		167	
貸倒引当金		7		-	
資産合計		7,541	100.0	7,314	100.0

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債		2,307	30.6	2,559	35.0
1.支払手形及び買掛金		867		838	
2.短期借入金		1,232		1,452	
3.未払法人税等		43		12	
4.賞与引当金		-		79	
5.その他		164		176	
固定負債		3,024	40.1	2,732	37.3
1.社 債		500		-	
2.長期借入金		807		1,183	
3.退職給付引当金		1,497		1,332	
4.役員退職引当金		70		85	
5.その他		149		130	
負債合計		5,332	70.7	5,291	72.3
(資本の部)					
資 本 金		-		1,564	21.4
資 本 準 備 金		-		1,605	21.9
欠 損 金		-		1,129	15.4
その他有価証券評価差額金		-		0	0.0
為替換算調整勘定		-		17	0.2
自 己 株 式		-		0	0.0
資 本 合 計		-	-	2,022	27.7
資 本 金		1,564	20.7	-	
資 本 剰 余 金		618	8.2	-	
利 益 剰 余 金		28	0.4	-	
その他有価証券評価差額金		0	0.0	-	
為替換算調整勘定		-	-	-	
自 己 株 式		0	0.0	-	
資 本 合 計		2,209	29.3	-	-
負債及び資本合計		7,541	100.0	7,314	100.0

(2)連結損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度			
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		6,772	100.0		6,689	100.0
売 上 原 価		4,662	68.9		4,822	72.1
売 上 総 利 益		2,109	31.1		1,867	27.9
販売費及び一般管理費		1,335	19.7		1,453	21.7
営 業 利 益		774	11.4		413	6.2
営 業 外 収 益						
1.受取利息及び配当金	0			1		
2.為替差益	-			45		
3.その他	20	20	0.3	20	67	1.0
営 業 外 費 用						
1.支払利息	62			65		
2.手形売却損	7			14		
3.為替差損	52			-		
4.売上割引	21			22		
5.その他	31	177	2.6	12	114	1.7
経 常 利 益		617	9.1		366	5.5
特 別 利 益						
1.役員退職引当金戻入額	-			32		
2.生命保険積立金解約益	-	-	-	7	39	0.6
特 別 損 失						
1.固定資産処分損	15			4		
2.棚卸資産廃棄損	84			14		
4.退職給付引当金繰入額	186			186		
6.生命保険積立金解約損	3			12		
7.関係会社整理損	70			-		
8.その他特別損失	2	362	5.3	5	223	3.4
税金等調整前当期純利益		254	3.8		182	2.7
法人税、住民税及び事業税	44			12		
法人税等調整額	39	84	1.3	111	123	1.8
少数株主損失		-	-		3	0.0
当 期 純 利 益		170	2.5		62	0.9

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		金 額		金 額	
欠損金期首残高			-		1,192
当期純利益			-		62
欠損金期末残高			-		1,129
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			1,605		-
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩高			987		-
資本剰余金期末残高			618		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			1,129		-
利益剰余金増加高					
資本準備金取崩高		987		-	
当期純利益		170	1,158	-	-
利益剰余金期末残高			28		-

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		254	182
減 価 償 却 費		173	236
連結調整勘定償却額		-	11
賞与引当金の増減額(は減少額)		79	112
退職給付引当金の増減額(は減少額)		164	184
役員退職引当金の増減額(は減少額)		15	158
貸倒引当金の増減額(は減少額)		11	17
受取利息及び受取配当金		0	1
支 払 利 息		62	65
社 債 発 行 費		18	-
為 替 差 益		-	25
固 定 資 産 処 分 損		15	4
生命保険積立金解約益		-	7
生命保険積立金解約損		3	12
関係会社整理損		70	-
売上債権の増減額(は増加額)		427	755
たな卸資産の増減額(は増加額)		227	147
仕入債務の増減額(は減少額)		219	1,125
その他流動資産の減少額		-	56
その他流動負債の減少額		-	117
そ の 他		10	3
小 計		666	130
利息及び配当金の受取額		0	1
利 息 の 支 払 額		63	62
法人税等の支払額		13	10
営業活動によるキャッシュ・フロー		590	59

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金預入による支出		-	170
定期預金の払戻による収入		20	-
有形固定資産の取得による支出		91	49
投資有価証券の取得による支出		2	1
投資有価証券の売却による収入		5	9
貸付けによる支出		1	4
貸付金の回収による収入		112	59
生命保険積立金の積立による支出		53	60
生命保険積立金の解約による収入		32	150
そ の 他		13	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		7	76
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の発行による収入		481	-
短期借入金の純減少額		163	106
長期借入れによる収入		718	770
長期借入金の返済による支出		1,150	1,011
自己株式の取得による支出		0	0
自己株式の売却による収入		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		115	348
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	5
現金及び現金同等物の増加額		482	360
現金及び現金同等物の期首残高		1,168	1,529
連結除外子会社の現金及び現金同等物期首残高		91	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,559	1,168

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

山形伊原高压(株)

イハラシステムエンジニアリング(株)

三和興業(株)

なお、従来、連結の範囲に含めておりましたBILOK IHARA CORP.は清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。ただし特例処理の要件を満たす金利スワップについては時価評価を行っておりません。

(ハ)たな卸資産

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

無形固定資産.....定額法（ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。

役員退職引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

変動金利の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定することを目的とし、取引限度額を借入金残高の範囲内で利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価は省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少の場合には、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

追加情報

1. 賞与引当金の支給対象期間の変更

当連結会計年度から賞与の支給対象期間を変更いたしました。この結果、当連結会計年度末の賞与引当金残高はありません。

			(支給対象期間)
変更前	6月賞与		10月1日から3月31日まで
	12月賞与		4月1日から9月30日まで
変更後	6月賞与		4月1日から9月30日まで
	12月賞与		同上
	3月賞与		10月1日から3月31日まで

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産減価償却累計額	当連結会計年度 4,657百万円	前連結会計年度 5,236百万円
-----------------	---------------------	---------------------

2.担保に供している資産並びに担保付債務

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(単位：百万円)			
(担保資産)	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金	150		170	
建物	371	(327)	379	(333)
機械及び装置	118	(94)	139	(109)
土地	457	(387)	457	(387)
生命保険積立金	188		196	
合計	1,286	(808)	1,343	(829)
(担保付債務)	当連結会計年度		前連結会計年度	
支払手形及び買掛金	5		7	
短期借入金	387	(208)	767	(294)
長期借入金	351	(206)	857	(415)
固定負債その他	30		8	
割引手形	66		196	
合計	841	(415)	1,836	(709)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3.受取手形割引高	当連結会計年度 329百万円	前連結会計年度 813百万円
受取手形裏書譲渡高	9百万円	6百万円

4.発行済株式総数	普通株式	当連結会計年度 14,000千株	前連結会計年度 14,000千株
-----------	------	---------------------	---------------------

5.連結会社が保有する自己株式の数	普通株式	当連結会計年度 5,823株	前連結会計年度 -
-------------------	------	-------------------	--------------

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：百万円)
前連結会計年度

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)荷造運賃	118	120
(2)役員報酬	122	118
(3)給与手当	452	502
(4)賞与引当金繰入額	-	15
(5)法定福利費	74	76
(6)退職給付引当金繰入額	33	40
(7)役員退職引当金繰入額	7	11
(8)地代家賃	62	79
(9)旅費交通費	72	77
(10)減価償却費	11	16

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	当連結会計年度	前連結会計年度
	96百万円	58百万円

3. 固定資産処分損の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)建物及び構築物	0百万円	-百万円
(2)機械装置及び運搬具	14百万円	-百万円
(3)土地	-百万円	4百万円
(4)有形固定資産その他	0百万円	0百万円
合計	15百万円	4百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,709百万円	1,338百万円
預入期間3ヶ月超及び担保預金	150百万円	170百万円
現金及び現金同等物	1,559百万円	1,168百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位：百万円)		
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	29	29
其他有形固定資産	<u>25</u>	<u>67</u>
合計	54	97
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	10	5
其他有形固定資産	<u>20</u>	<u>52</u>
合計	30	57
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	19	24
其他有形固定資産	<u>4</u>	<u>15</u>
合計	24	39

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	6百万円	14百万円
1年超	<u>17百万円</u>	<u>24百万円</u>
合計	24百万円	39百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	14百万円	21百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	8	7	0
合計		8	7	0

(注) その他有価証券で時価のある株式について、1百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
5	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 6百万円

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	4	5	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4	4	0
合計		8	9	0

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
0	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 10百万円

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金 利	オプション取引	100	0	2
金 利	スワップ取引	200	6	6
合 計		300	6	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 特例処理を行っている金利スワップは除いております。

(前連結会計年度)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金 利	オプション取引	483	0	8
金 利	スワップ取引	200	8	8
合 計		683	8	16

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 特例処理を行っている金利スワップは除いております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。なお、この他に連結会社は第19期(昭和41年)より、10年以上勤続の定年者を対象にした適格退職年金制度を採用しております。

2.退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	(単位:百万円) 前連結会計年度
(1) 退職給付債務	1,858	1,957
(2) 年金資産	12	64
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,870	1,892
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	373	560
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	1,497	1,332

3.退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	(単位:百万円) 前連結会計年度
退職給付費用		
(1) 勤務費用	115	122
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	186	186
(3) 退職給付費用の合計額	302	309

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
繰延税金資産		
繰越欠損金	50	444
貸倒引当金	204	259
退職給付引当金	462	340
役員退職引当金	28	35
その他	111	128
繰延税金資産小計	857	1,209
評価性引当額	365	540
繰延税金資産合計	491	668
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	79	87
連結子会社株式の損金算入に伴う税効果	-	90
その他	-	39
繰延税金負債合計	79	216
繰延税金資産(負債)の純額	412	451

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
交際費等永久差異	1.0	1.6
住民税均等割	4.7	6.2
評価性引当額の見直しによる影響	30.0	49.1
在外子会社税率差異	-	7.6
連結修正に伴う影響額	10.2	38.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	-
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	67.7

3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,304千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が12,304千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況 区分別生産実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

区 分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
継 手		4,646	76.7	4,627	76.4
バ ル プ		750	12.4	768	12.7
配 管 工 事		663	10.9	662	10.9
合 計		6,060	100.0	6,058	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況 区分別受注実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

区 分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		受 注 高	受 注 残	受 注 高	受 注 残
継 手		4,771	225	4,557	170
バ ル プ		775	36	782	42
商 品		624	8	594	2
配 管 工 事		661	36	659	37
合 計		6,832	307	6,594	253

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績 区分別販売実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

区 分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
継 手		4,710	69.6	4,642	69.4
バ ル プ		781	11.5	787	11.8
商 品		618	9.1	594	8.9
配 管 工 事		662	9.8	665	9.9
合 計		6,772	100.0	6,689	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。